

No.	①-1	R7 予算額	50 億円
事業名	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	府省庁名	内閣府
概 要	平成 29 年 4 月に施行された有人国境離島法に基づき特定有人国境離島地域の地域社会の維持を支援するため、交付金を交付する。		
支援対象	地方公共団体、民間事業者等	補助率	5.5/10、6/10、5/10
対象事業	①運賃低廉化 ○離島住民向けの航路・航空路の運賃について、航路については J R 運賃並、航空路については新幹線運賃並に引き下げ ②物資の費用負担の軽減 ○農水産物（生鮮品）全般の移出に係る輸送コストを低廉化 ○原材料等（飼料、氷、箱など）の移入に係る輸送コストを低廉化 ③雇用機会の拡充 ○民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資資金、運転資金を支援（最長 5 年間の支援） ○特定有人国境離島地域への人材供給を図るため、同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーの組成及び募集並びに受入れ体制の整備及び情報の発信等を支援 ④滞在型観光の促進 ○「もう一泊」してもらうための着地型観光サービスが組み込まれた旅行商品等の企画・開発、宣伝、実証、販売促進に係る経費を支援することにより、旅行者の実質負担を軽減 ※ 宿泊及び体験を伴う旅行商品等の造成・販売促進のための旅行代金の割引等の支援を拡充及びワーケーション及びチャーター便や観光路線の活用を推進		
支援内容	①運賃低廉化は 5.5/10 の交付率、②輸送コスト支援は 6/10 の交付率、 ③雇用機会の拡充は 5/10 又は 5.5/10 の交付率、④滞在型観光促進は 5.5/10 の交付率		
離島での実績	R 6 礼文町、八丈町、佐渡市、輪島市、隠岐の島町、萩市、五島市、薩摩川内市等		
備 考			
担当部署	内閣府 総合海洋政策推進事務局 有人国境離島政策推進室		
連絡先	03-6257-1713		
参照 HP	https://www8.cao.go.jp/ocean/kokkyouritou/hourei/hourei.html		